

スタディーツアー調査記録

都築雄岳

2014年10月14日から22日まで、ミャンマーの政治経済や投資環境についての調査のため、ヤンゴンに滞在していた。日系企業7社、国民民主連盟(NLD)、日本語学校、農村など、様々な団体・企業を訪問することができ、とても密度の高い調査を実施できたように思える。

このレポートは、現地での調査の成果を、政治・経済社会・投資環境の3つに分類したものである。まず、ミャンマーの「政治」をテーマに、NLD副議長ティン・ウー氏の訪問について、現政権の連邦団結発展党(USDP)とNLDの支持層、そして、ミャンマー国内で突出した影響力を持つ中国について扱う。次に、「経済社会」では、教育制度や、都市のインフラ、農村部の生活などについて、幅広く扱う。最後に、「投資環境」では、日系企業7社を訪問して得られた、雇用など現地でのビジネスの最先端の情報や、JETROへの訪問から学んだ、日系企業の抱える進出に際しての問題点を扱う。

1章 政治

国民民主連盟(NLD) 訪問

NLDを訪問した時には、ティン・ウー氏と話をすることができた。アウンサンスーチーに次いで党のナンバー2であるティン・ウー氏は87歳と高齢であるが、その語り口は雄々しく、聞き手を圧倒するものがあり、とても驚いた。

ティン・ウー氏によると、NLDの政策目標は、政権を握り、自由かつ民主主義的な国づくりをしていくことである。ミャンマーの現政権は軍事力を背景に、市民に強い影響力を及ぼしている。この影響は、ミャンマー国民のみならず、外国企業にも及んでいるため、日本などの外資企業の投資は少額にとどまっている。

また、軍事政権による経済停滞が長く続いていたため、未熟練労働者の多さと、タイなどへの移民労働者が多いという問題がある。実際に、ミャンマーからタイへの出稼ぎ労働者は200万~300万であるとされている。¹

NLDは教育制度改革にも力を入れている。ボランティアとして、2012年をオーガナイズし、ネットワークを構築している。きちんとした制度の確立をしているものの、ティン・ウー氏はあまり満足しておらず、より中央集権化したいと話していた。

ミャンマーのNGOの多くは、政府のコントロールを受けている。それらの組織はGONGO (A government organized non-governmental organization, ゴンゴ) と呼ばれて

いる。GONGO は設立や、人員配置などのサポートを政府から受け²、政府の目標を達成するために活動している。例えば、政府がエージェントとして GONGO を送り、国連などの国際機関でのロビー活動をさせて、利益を獲得している。ミャンマーには、女性の福祉と社会進出のための活動を行う NGO (The Myanmar Women's Affairs Federation) があるが、アウン・サン・スー・チーへの厳しい批判をしている点や、軍事政権のトップの妻たちによって運営されているという点から、GONGO とされている³。

最後に、ティン・ウー氏との話の中で、印象的だったことは、NLD が対話(communication) と合意(agreement)を最も重要視していることであった。軍事政権による抑圧的な政治ではなく、対話によって問題解決をするということである。アウン・サン・スー・チーが少数民族との和解を対話によって目指している点や、ティン・ウー氏が、香港の雨傘革命の方法に懐疑的で、議論によるコミュニケーションの必要性について話していた点から感じた。

2015 年総選挙について

ミャンマーの次期総選挙は 2015 年の下旬に実施される見込みがあるという。注目すべき点は当然、アウン・サン・スー・チー率いる NLD が政権与党となることができるかどうかということである。2012 年の補欠選挙では、NLD が 45 議席中 43 議席を獲得するという大勝を達成したように、今回の選挙では NLD が勝つことが予想されている。

スタディーツアーでお会いした方々、特に日本人駐在員の考え方は、NLD が選挙で優勢であることは認める方がほとんどであった。しかし、アウン・サン・スー・チーに実績が無いこと、NLD に能力が備わっているかどうかの疑問、後継者が育っているかどうか不明であるなど、必ずしも NLD が政権を獲得することがいいこと尽くめでは無いという現実的な認識を持っていた。例えば、NLD が政権を獲得しても、民主化・自由化への法整備の改革がすぐに実施されることはありえず、そのタイムラグが国民の落胆を招いてしまう可能性があるという話を聞いた。

企業への調査で判明した NLD のミャンマー人の間での人気については、オフィスの中では五分五分であるということや、NLD が優勢ではあるものの、圧倒的な支持を集めているわけではないということを知った。

ミャンマー人に NLD について質問したところ、あまり回答は得られず、実際のところはあまり関心を持っていないのではないかと疑問が湧いた。また、ヤンゴン経済大学の大学院生たちとのディスカッションで、経済自由化についてどう考えているかの質問をしたところ、現政権になってからでは、以前の鎖国状態であった時代と比較して市場は十分にオープンであるという意見を聞いた。日本企業が MIC などから政府の進出の許認可を得ることに苦戦しているという現状や、現状の自由の程度に満足しており、他国と比較してまだまだ不十分であることを認識していないことに驚いた。

中国との政治的な関係

スタディーツアー中は、中国の話題が尽きることはなかった。中国のいい面を見聞きすることは殆どなかったが、中国の支配と影響力の大きさを十二分に体感した。中国は、政治的にも、経済的にも、最もミャンマーに影響を与えているのは明白である。この節では、中国政府とミャンマーの関係について考える。

今回のスタディーツアーで主に学んだことは、中国政府によるミャンマーの資源開発の事実と、ミャンマーの地政学的な魅力のことであった。

慢性的に電力が不足しているミャンマーに対して、中国は多くの発電所の建設を支援している。建設される水力発電所のすべてに中国が何らかの形で関係していると言われるほど、中国はミャンマーの水力発電所の多くに関わっている⁴。しかし、その発電所で作った電気の90%は中国に流され、10%しかミャンマー国民は享受できない。

ミャンマーは天然ガスや石油などの天然資源に恵まれた環境があるが、軍事政権はそれらの開発を外国に全て任せており、外貨獲得の足しにはなっているものの、自国民のため、自国に産業のために資源を使うことが出来ない。中国とタイはパイプラインを設置し、天然ガスを輸入している。

天然資源と同様に、中国政府はミャンマーの位置も魅力に感じているようである。中国から見て、ミャンマーは陸続きで接し、インド洋へのアクセスも可能である。現在、太平洋はアメリカが優勢であり、原油輸入の8割がマラッカ海峡を経由する中国は、アメリカによる海峡の封鎖に備えて、エネルギー輸送路を確立することが必要だった。そこで、インド洋からミャンマー経由の陸路を利用するため、高速道路や鉄道を敷設した⁵。

しかし、このような従来中国に依存する状態から、やや距離を置く動きも見られている。2011年9月、テイン・セイン大統領が、カチン州のエーヤワディー川上流に中国と共同して建設中の水力発電用巨大ダム・ミッソングダムの建設の凍結を発表したのである。この動きは、中国にコントロールされない意志を日本や欧米諸国、特にアメリカにアピールするためと見られている⁶。

2章 経済・社会

インフラの未整備

一般的に、ミャンマーの生活水準は日本の約50年前とされている⁷。1964年頃の日本は、東京オリンピックが開催され、それに合わせて全国でインフラの整備が進んでいた、高度経済成長期である。現在、ミャンマーが急速に経済発展を進めているとはいっても、この程度の水準でしか無い。20年前のベトナムと同じ程度とも言われている。

急速な経済成長が進むミャンマーの最大都市ヤンゴンの人々は、皆が、新しいスマートフォンを持ち、日本の中古車、特にトヨタ車に乗っている。この2~3年間で、交通量が爆

発的に増加したらしく、実際に交通事故が頻繁に起こり、いつタクシーに乗車しても、必ず渋滞に巻き込まれた。道路は、空港から市街地への道と市街地のメインストリート以外は整備が十分にされてはいなかった。

経済発展によって、庶民の生活は少しずつ改善してはいるものの、電力や通信の需要の高まりに、政府による供給が全くといってよい程追い付いていないと感じられた。電力供給は慢性的に不足しており、滞在中もたびたび停電に遭っていた。市街地の電線・電柱を見ると明らかに盗電が行われているように見られた。また、インターネット通信も不十分で、速度は遅く、滞在中には半日ストップしていた日もあった。

教育

ミャンマーの識字率は、途上国中でも高いことは良く知られている。公教育制度が整う前から、保護者による教育への意識が高かったとされ、各地域の仏教寺院が僧院を開き、教育機関の役割を担っていた。

ミャンマーの初等・中等教育は10年間で、義務教育ではない。1~9年生の進学には試験がないものの、卒業前に全国統一試験を受験しなければならない。この成績によって、大学などの高等教育機関、大学の場合は学部までの進路が割り振られる。

これら公教育機関は、授業料は無料である。(制服、教材などの費用はかかる。)また、大学生については、教育で得た利益を国家に還元するため、一定期間政府関係機関に勤務することが義務付けられ、これを拒む場合なら、数十万チャットのペナルティが課される⁸。

ミャンマーの学生たちは、10年生が受験する試験をパスするため、「受験戦争」が起きている。塾や予備校に通う学生が多い。その塾では、高校の教師が講師をしているというのには驚いた。

訪問したパブリックスクールには、理科系科目の実験をするための設備は存在していなかったことや、情報・IT系の大学にすら学生のためのパソコンが無いことなど、統計データには現れにくい教育の未熟な部分がわかった。また、ミャンマーの文化的側面として、教科書通り、暗記中心の指導や、「絶対的服従的な師弟関係が創造力や分析力の育成を妨げている」⁹という指摘もある。また、アジア航測を訪問した際には、雇用しているミャンマー一人のうち、30~40歳以上の人たちは優秀であるが、20~30歳の人々は、勉強させられていなかったためか、育っておらず、これからの新卒に期待しているという話を聞いた。

現政権に移管してから、教育への予算は1100億円と、4倍に増加しているなど、教育改革が進んでいる。ミャンマーの教育水準が今は(ASEAN中で)最低レベルであると危機感を感じている閣僚もいるほどで¹⁰、政府の危機感が伺える。具体的には、幼稚園を拡充することや、初等・中等教育の機関を延長すること、実験や実技のための設備を整えることが考えられているようである。

農村訪問と農業にある問題点

NGO・ミヤンドラの代表、ジャ・ムー氏の案内で、農村地域を訪れた。バプティストの宣教師を養成する学校や教会、織物・ロンジー等の家内制手工業をしている家庭、ミャンマー人と結婚して、現地で生活している金子さん、そして、ジャ・ムー氏の農場経営者教育センター(Farmers' Education Centre)、循環型農業を研究している農家を訪問した。

最も印象的であったのは、金子さんのお話であった。ミャンマーの農家は、近代的な農業についての知識が不足しており、化学肥料の使用法を理解していない。農薬の適切な使用量を理解せず、農薬の使いすぎによって、土地が痩せてしまい、農作物を十分に収穫できない、そして、農地そのものをダメにしてしまうという問題があることを教えてもらった。金子さんは、農業大学を卒業され、有機栽培の方法と重要性をこれからミャンマーで普及させるという夢を持たれている。産業構造のうり、第一次産業が 36.7%、農業だけで全体の 27.8%を占めている農業国である。米やゴマは重要な輸出品目の 1 つであるし、ミャンマーで農業を支えていくことは重要であると感じた。

ヤンゴン市内に見られた中国の進出

ミャンマー軍事政権と中国政府の密接な関係は前章で見たが、ここでは、社会や経済に与える影響をまとめる。

ヤンゴン市内の住宅やホテルの価格は高騰している。ヤンゴンの住宅は 1 年単位で全額前払いが基本的な契約方法ではあるらしいが、その賃料は毎年倍々になっているという異常事態が起こっている。おそらく、部屋のグレードは価格に見合っていない。ホテルも同様である。近年のブームともとれるミャンマー進出の流れの中で、オフィスや外国人向け住宅、ホテルの需要に供給が追いついていないという状況も考えられる。しかし、中国人の不動産所有がより深刻な原因になっているという見方の方が強いと感じられた。中国人がヤンゴンの不動産を買いあさり、値段を釣り上げているのである。不動産の賃料は進出している日本企業の悩みのタネになっているのである。詳しくは次の章で扱う。

中国に進出する製造業者の評判も芳しくなかった。ヤンゴン経済大学の大学院生の話では、確かに、以前は中国による投資に助けられることもあったが、一般的に、中華系企業はビジネスのためなら手段を選ばないという嫌いがあり、ミャンマー社会のことを何も考えていない、という指摘があった。

3章 投資環境

進出のメリット

ミャンマーに日本企業が注目しているきっかけは、テイン・セイン大統領が民主化へ大

きく舵をきったことであった。ミャンマーへの外国直接投資の件数は、現政権発足時(2011年3月)から258件であるが、これは1997年~2010年間の件数(207件)に匹敵する。日本累積投資額は10位(34億米ドル)と出遅れているが、製造業を中心に着実に増加している。

なぜ、ミャンマーに進出をしているのか。ミャンマー進出の主な魅力は以下のとおりである。

1つ目は、人件費を低く抑える事ができる点である。ミャンマーはこれから発展をしていく途上国である。JETROの資料によると、ミャンマーの月額基本給はアジア各国と比較して、業種や役職に関係なく最低レベルである。また、縫製業者ハニーズによると、一般作業員には毎月数十人の新規の応募があつまるという。製造業の作業員を新しく雇用するには、困っている様子は感じられず、豊富な労働力があることがわかった。

2つ目の理由は、ミャンマー国土は地理的に重要な位置にあるからである。ミャンマーは中国とインドという両国合わせて26億人という巨大な人口を抱える国に挟まれている。ミャンマーで生産し、これらの国に輸出することも考えられる。また、現在、メコン地域では、南部経済回廊というバンコク・プノンペン・ホーチミンを繋ぐ高速道路ができています。将来的に、バンコク-ダウエイ(ミャンマー南部、経済特区完成予定地)間の回廊が完成すれば、メコン圏の物流がより効率的になることが期待されている。

3つ目は、ミャンマー人の国民性を理由に進出している企業がある。国民の89.4%が仏教を深く信仰しており、そのためか温和人柄が多いとされている。ITソフトウェア開発のビーイングは、オフショア開発のためミャンマーに子会社を設立しているが、設立のきっかけはミャンマーの国民性であったという。ビーイング創業者の津田さんは、東南アジアと点々と周遊していた際、ミャンマー人の気質が、軍事政権のイメージとはかけ離れて、自分の肌の感覚にあっていることを感じ、設立を決めたそうである。ミャンマー人の素朴さ、嘘をつかないこと、素直さに惹かれたそうである。一般的なミャンマー人のイメージとして、伝統的な仏教徒であり、宗教倫理が国民精神、生活に浸透し、他者への施しを惜しまない気質があり、誠実である¹¹。

4つ目に、ミャンマーが歴史的に日本に良い印象を感じているため、事業をしやすいという魅力がある。パブリックスクールを訪問した際、学生たちの全員が、日本とミャンマーの戦中・戦後の関係を理解しており、非常に良い印象(特にテクノロジーの面で)を抱えていることがわかった。また、日本語を勉強する若者も増加してきている。最も勉強されている外国語は英語で、次点で日本語に人気がある。中国語や韓国語が日本語よりも人気があった時期があったそうだが、近年の日本企業の進出によって、日本語の人気が戻ってきたそうである。ティンミャンマーランゲージセンターを訪問した際には、外国人技能実習生として来日するためであったり、MAJA(ミャンマー元日本人留学生協会)を訪問した際には、日本に留学するためや、日本で仕事をしたりするために、日本語を勉強している学生が大勢いた。こうした事実からも、親日的な国民が多いことが感じられた。

ミャンマー人の雇用状況について

ミャンマー人の一般的な性格・気質は上で確認したが、雇用して、事業を遂行する上で、ミャンマー人はどのような能力を持っているかを理解する必要がある。

インタビューをして最も多く得られた回答は、日本人と気が合うや、昔の日本人に似ている、など、日本人とミャンマー人の相性は良い傾向があることであった。次点で、ミャンマー人は心を開くまで時間がかかりすぎてしまう、などの自己主張があまり無いことが挙げられ、ミャンマー人の心境を察してやらなければならないなどが大変であるという回答が得られた。他に得られた回答は、プライドが高く、組織内・会社内の序列が厳しいこと、言われたことはこなす、活発な人はいない、などがあつた。また、製造業においては、ハングリー精神があるという回答もあり、品質面で良い物を作ろうとする意欲が高いことや、残業を進んでやることなどが例にあげられた。他の資料によると、どんな指示にも”Yes.”と答えるが、実際には出来なかったというケースがあり、その原因は、目上の人の指示には従わなければならないという社会的な習慣あることや、対等な人が相手でも、不快感を抱かせないようにすることが良いことがあげられている¹²。

ミャンマー人の賃金水準は、東南アジア諸国と比較して、最低レベルであることは前に述べた。インタビューを実施して、回答を得たミャンマー人の賃金水準は、参照にしたデータよりも高い水準であった。下図に、現地でヒアリングした賃金の水準結果を表と図にまとめた。

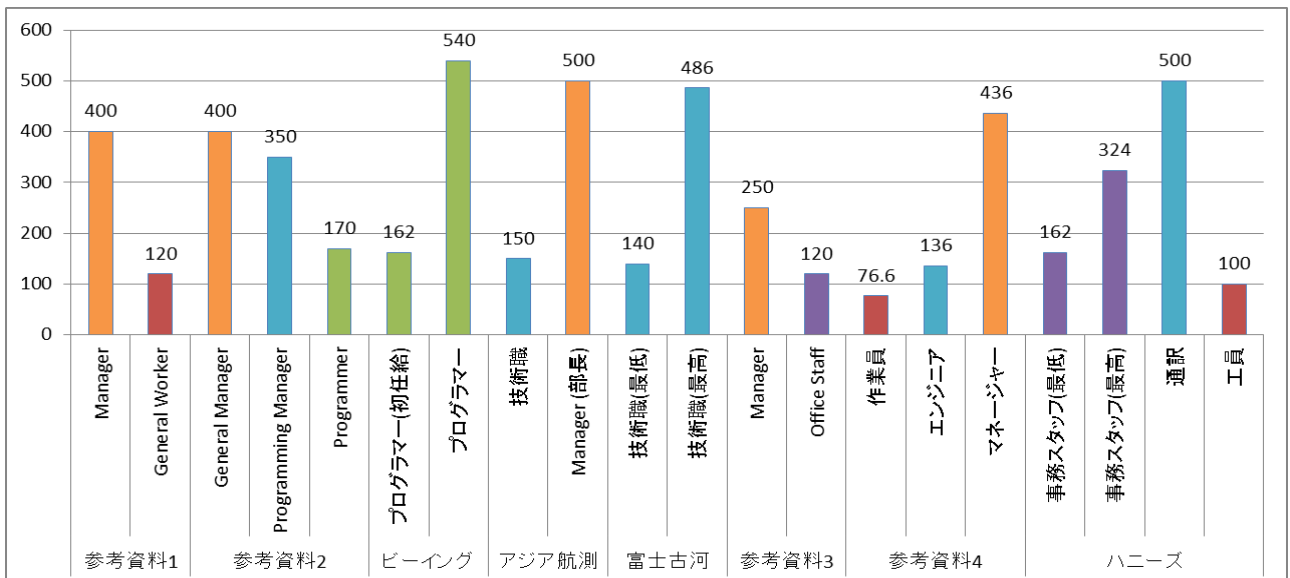


表 ミャンマー;各企業の賃金水準について			
企業	役職	金額(100円)	備考
参考資料1	Manager	400	
	General Worker	120	
参考資料2	General Manager	400	IT
	Programming Manager	350	
	Programmer	170	
ビーイング	プログラマー	162	初任給
		540	日本語堪能・日本への留学経験あり
アジア航測	技術職	150	初任給
	Manager (部長)	500	
富士古河	技術職	140	最低クラス
		486	最高クラス
参考資料3	Manager	250	縫製業
	Office Staff	120	
参考資料4	作業員	76.6	製造業
	エンジニア	136	2013年10~11月 調査
	マネージャー	436	
ハニーズ	事務 マネージャー	2000	
	事務スタッフ	162	最低クラス
		324	最高クラス
	通訳	500	
	工員	100	
出典;ジェトロ資料とヒアリング調査			
注:1ドル=108円, 1チャット=10円で計算。			
参考の出典はJETRO配布資料			

課題(1) 許認可のスピードの遅さ、法律や制度

ミャンマー進出の際の最も大きなネックは、会社設立に関しての手続きの複雑さにある。そして、6ヶ月もの間、設立の許認可が下りるのを待たなければならない。2012年11月から現行の外国投資法が施行されている。この時に設立されたミャンマー投資委員会(MIC)が案件承認の裁量を大きく握り、許認可の審査もここが行っているが、不透明な部分が多いのである。ある駐在員の方のお話によれば、当局の基準は曖昧な部分が実に多くあり、結局担当者次第になってしまっているという。

法律の整備はまだまだ不十分であり、グレーゾーンが多く、二の足を踏んでいる日系企業も少なくない。

昨日まで当たり前だった制度が急に変更にあるケースもあった。以前は可能であった外資企業による貿易業(農林水産品のトレード)の登録が、2002年より凍結されている¹³。また、ハニーズの工場では突然、工員の残業を禁止するという理不尽な通達があった。

課題(2) 土地所有と不動産投資について

ミャンマーで一般的な不動産の契約は、一年契約で全額前払いが慣習である。最近の不動産の賃料は高騰しており、契約更改の際には、前年の倍の値段を突きつけられることが頻繁にあるらしい。日本企業に人気である「サクラタワー」は、2012年4月から前年度比2倍の月額\$50/m²になり、外国人向けマンションが3LDKで4500\$になったケースもある¹⁴。ヒアリングをした企業のオフィスは、月額\$20/m²程度が多かった。\$80/m²という回答もあった。また、ミャンマー人に仲介を頼み、20万円程度でオフィスをレンタルし、8万円のローカル向けのマンションに住まわれる方もいた。しかし、8万円という値段には全く見合わないような、水道すら整っていない部屋だそうである。

この原因は、外国人からの需要に、供給が追いついていないことである。そうした原因だけでなく、中国人がミャンマー・ヤンゴンの不動産に積極的な投資をしているという背景もあると考えられる。中国はミャンマーへ対しての累計直接投資額が世界一である。中国による直接投資は、電力・石油ガス・鉱業に集中しているが、これら3部門に次いで多いのが、製造業を差し置いて、ホテルと不動産の合計なのである¹⁵。

ミャンマー国内では、法律によって外国人・外国企業による土地や建物の所有が禁じられている。しかし、特例として、外国投資法に基づく会社の場合には、土地と建物の賃貸借が認められており、最大50年間賃貸ができ、更に10年の延長が2回まで認められる¹⁶。不動産投資は、この制度を利用していると考えられる。

土地に関しては、外国人は土地・不動産の所有が認められていないことは、リスクの1つになっている。しかし、現在、ミャンマーの国会では、「コンドミニウム法」の施行に審議されている。この法案が施行されれば、外国人にも、一定の高さのある建物(コンドミニウム)の一部のフロアの所有権が認められることになる。

課題(3) 労働力不足と人件費の高騰

現地ではヒアリング調査をした日系企業は、ほぼ全ての役職において、標準を上回る賃金を支払っていることがわかる。これは、資料に記載されているデータをとった際よりも、ミャンマー社会全体の人件費が上昇しているからであると考えられる。すでに、一般工員以外の、事務スタッフや、マネージャー、エンジニアなどの職種では、労働力不足が起きているため、賃金が上昇しているのである。ヒアリング調査をした日系企業のほとんどが、人件費の高騰について、頭を悩ませていた。

現地での新規の雇用は、多くは人材紹介会社を通して行っているようである。人材の獲得の難易度は業種によって差異があった。人材獲得がまだ容易に行えていると回答したのは、ITソフトウェア開発企業のビーイングと、縫製業者のハニーズであった。ビーイングの場合は、現在は中途採用を行っておらず、新卒の人材を一から育てるという理念がある。ハニーズは前述の通り、毎月数十人の工員の新規応募がある。また、伊藤忠商事は、ミヤ

ンマーでシャツ工場を運営しているが、そこの工員の入れ替わりはハニーズと同様、激しい。反対に、オフィススタッフ、特にマネージャークラスの人材を集めることには、非常に苦戦しているようであった。

課題(4) 定着率の低さ

ハニーズは、現在のところ工員を集めることには困っていないようであったが、工員が高い割合で離職をしていくことには困っている様子だった。1000人の工員のうち、毎月5~8%が退職している。理由はさまざまあるものの、ジョブホッピングをする工員が少なからずいることは事実である。外資系工場で勤務した経験によって、経歴に箔をつけ、少しでも給与水準の高い工場に移るというケースは、ハニーズの工場でも起こっているそうである。このような問題が起こっているため、工員の賃金も上昇が止まらない。工場の操業から年6ヶ月が経過しているが、工員の賃金は8,000円から10,000円程度まで上昇している。年10%以上の上昇である。

他にも、工員のほとんどが農村部出身であるという事情から、ヤンゴンという都会が生活に合わないことや、雨季になれば農作業をするために帰省していることが退職理由にあげられている。

課題(5) 基礎インフラの未整備

前章で触れたように、ミャンマーのインフラ、特に電力の慢性的な不足は大きな課題である。水力発電に頼っているミャンマーは、降水量の減少してしまう乾季(10月下旬~2月)には、停電が頻発する。工場は、停電に備えて自家発電機を使わなければならない、発電機の燃料コストがかさんでしまう。ハニーズは、乾季のうち、半分以上自家発電を使用している。電圧が安定していないため、アジア航測のオフィスには、電圧のスタビライザーが設置されてあった。

ミンガラドン工業団地とティラワ経済特区

ミャンマーは、他のアジア諸国と同様に、工業団地を整備し、外国企業を入居してもらうことで、経済発展の原動力にしようとしている。現在、ミャンマーには、45ヶ所の工業団地があるが、電力や交通、上下水道が必要最低限揃っている工業団地は、ミンガラドン工業団地の1つだけである¹⁷。その工業団地は、空き地が目立ったものの、現在は完売しており、キャンセル待ちの状態が続いている。1998年に三井物産を中心としたジョインベンチャーによって開発が実施された。222エーカーの土地に電力、下水処理施設が整えられている。13の工場があり、食品・飲料(1社)、衣類アパレル(6社)、電化製品(2社)などが入

居している。1m²当たり\$58が入居料になっており、2048年2月までの借地権が得られる¹⁸。

そして、現在、日本が一丸となって開発を進めているのが、ティラワ経済特区である。工事中のティラワ経済特区は、これまでに整地が済み、排水設備の工事をしている最中である。ミンガラドン工業団地より賃料を安く済ませられる。ODAによって、橋や電力の設備を行う。自動車や縫製業、製缶メーカーなど22社が検討中である。

ティラワ経済特区に入居することで得られる利点は多く、魅力的な土地になると考えられる。基礎インフラは整備され、業種による制限がなくなり、手続きも容易になり、MICによる許認可が申請書の提出から30日以内に判断されることが例にあがっている。

ミャンマー人の間で、ティラワ経済特区の興味や関心はとて高く、日本による開発に大きく期待をしているという印象を受けた。そして、ミャンマーの人々は、ミャンマーの為になるような投資を求めている。順調にティラワ経済特区が運営されれば、それはまさに、ミャンマー経済全体のため投資を達成したことになりうると感じている。

1 酒向浩二(2013)「第4章 思惑 - 取り込み狙う周辺国」,みずほ総合研究所編著『全解説 ミャンマー経済』日本経済新聞出版社, 120 ページ。

2 The New York Times (2010年10月29日)

http://schott.blogs.nytimes.com/2010/10/29/gongo/?_php=true&_type=blogs&_r=0

3 Foreign Policy (2007年4月18日)

http://www.foreignpolicy.com/articles/2007/04/18/what_is_a_gongo

4 水野敦子(2012),「ミャンマーの対中経済関係」尾高煌之助・三重野文晴編著『ミャンマー経済の新しい光』勁草書房, 257 ページ。

5 同上。

6 ヤンゴン日本人商工会議所, JETRO ヤンゴン事務所(2013),「ミャンマービジネスガイドブック(2012-2013)」, 29 ページ

7 小林光司(2013)「第1章 展開 - 経済開放の地政学」,みずほ総合研究所編著『全解説 ミャンマー経済』日本経済新聞出版社, 21 ページ。

8 ヤンゴン日本人商工会議所, JETRO ヤンゴン事務所(2013), 166 ページ。

9 同上, 172 ページ, 1 行目。

10 Myanmar Express 第180号 2014/6/6 URL;

<http://myanmar-business.asia/%E3%83%9F%E3%83%A3%E3%83%B3%E3%83%9E%E3%83%BC%E3%81%AE%E6%95%99%E8%82%B2%E6%B0%B4%E6%BA%96%E3%81%AF%E3%82%A2%E3%82%BB%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%81%AE%E4%B8%AD%E3%81%A7%E6%9C%80%E4%BD%8E%E3%83%AC%E3%83%99/>

11 行方國雄, 堤雄史(2013)「第五章 人的資本と労働事情」, ヤンゴン日本人商工会議所, JETRO ヤンゴン事務所 編集発行『ミャンマービジネスガイドブック(2012-2013)』176 ページ。

12 同上, 177 ページ。

13 同上, 36 ページ。

14 小林浩二(2013)「第8章 進出-動き始めた日本企業」,みずほ総合研究所編著『全解説 ミャンマー経済』日本経済新聞出版社, 212 ページ。

15 水野敦子(2012), 255 ページ。(データは1989年から2010年までの集計)

16 ヤンゴン日本人商工会議所, JETRO ヤンゴン事務所(2013), 126 ページ。

17 小林浩二(2013), 209 ページ。

18 ヤンゴン日本人商工会議所, JETRO ヤンゴン事務所(2013), 「ミャンマービジネスガイドブック(2012 - 2013)」, 265 ページ。